

「未来都市」規制改革と地方創生で

内閣府は6月29日、「スーパーシティ/スマートシティフォーラム 2019」を大阪府立国際会議場（グランキューブ大阪）で開催する。最先端の技術と大胆な規制緩和により、世界に先駆け「ありたき未来社会」を実現する「スーパーシティ」構想について、片山さつき地方創生担当相をはじめ関係者3人に話を聞いた。



東洋大学情報連携学部
学部長
坂村 健 氏



東洋大学教授/
慶應義塾大学名誉教授
竹中 平蔵 氏



内閣府特命担当大臣
片山 さつき

局面打開へ やり方変える

「『スーパーシティ』構想は昨年10月来の未来投資会議での提言から始まりました。

竹中「第4次産業革命という大きな波が世界中に押し寄せています。人工知能（AI）、ビッグデータ、（あらゆるものがネットにつながる）IoT、ロボット、シェアリングエコノミー……。そういうものが組み合わさり、世界を大きく変えつつあります」

「日本でもスマートシティは出てきましたがエネルギーならエネルギー、健康なら健康と単一テーマで実験しています。必要なのは実験ではなく実装、単発ではなく総合的な『まるごと未来都市』をつくること。日本は技術を持ちながらも第4次産業革命で後れている面があり、一気に取り返す意味で『スーパーシティ』には大きな可能性があります」

片山「安倍政権が掲げる成長のカギは規制改革と地方創生。今までのやり方を変え、局面を打開するものです。『スーパーシティ』構想は『規制改革の見える化』でもあり、規制改革と都市づくりを組み合わせることで問題を解決する試みです」

「データ活用も生活に密着したものにすれば世界初になります。治安維持でも極端な交通渋滞の解消でもなく、超少子高齢化社会において住民のクオリティ・オブ・ライフを落とさず、安心で安全、クリーンというコンセプトです。SDGs（国連が採択した持続可能な開発目標）に基づく街づくりとセットにすれば、誰かを置き去りにするハイテク都市ではなく、みんなのためのスーパーハイテク都市となり、まったく局面の違うアイデアになります」

坂村「『スーパーシティ』の基本は結局、データの相互利用——データをみんなで使うということ、それによる都市の提供する多様なサービスの自動連係です。例えば、外国人がホテルで『おいしい料理の店を教えてください』とたずね、『生ものは苦手だ』とコンシェルジュに伝えると『この店でこんなメニューはどうですか』と答える。行き先などを書いた紙を渡してタクシーを呼ぶのが一般的ですが、『スーパーシティ』ではホテルのシステムがタクシーの予約システムに行き先を知らせ、店の予約システムには生ものが苦手と伝えておく。データの合力で多様なサービスを自動連係させるということです」



過度な標準化避ける

「個別のシステムをどうつなぐか、課題もあります。」

坂村「都市を支えるいろいろなサービスを提供する組織のコンピューターを相互に接続・連携し、それで目的をかなえる。これは『ソサエティ5.0』の目指す姿ですが、それを実現しようというとき課題になるのが標準化です。データ形式などをガチガチに固めようとするとまとまらない。過度な標準化は問題です。合意したとしても法律や規制が壁になってしまふ。どろどろ色々なことをやる国に後れをとってしまっているのが今の日本。技術と制度が両輪で進歩しないとイケない」

「そこでオープンで緩やかな標準をつくる。都市の連携プラットフォームと呼んでいますが、そこでは機能が理解できるオープンな『API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）』を出してくればさすれば一律の仕様で縛ることはしない——細かい決まりごとなくとも、通じればいいということです。『スーパーシティ』が画期的なのはこのようなオープンAPI連携を政策に盛り込んだことです。もちろん個人情報やアクセス権限などの明確なルールを定めなければなりません。ただ、そのルールは社会活動そのものです。病院の予約は匿名ではなく名乗りますが『あの人のカルテを見たい』は無理なものと同じことです」

「一方、役所の窓口を一本化できても『紙に印刷してハンコを押せ、印紙を貼れ』と言われては困る。押印を省いたり電子マネーで決済できるようにしたり、法律を変える必要もあります。データやAPIをオープンにしてイノベーションを起こすことが重要で、政府が基準を設けたり具体的な目的を示したりする必要はありません」

片山「『スーパーシティ』構想の実現は地方創生の視点から見ても大変重要で、東京のような最先端の国際都市をめざすべき大都市ばかりでなく、将来の生活インフラの維持に不安を持つ地方の暮らしにも、大きな意味を持つからです」

「若い起業家達が『地方にチャンスがある』というのを聞きます。それは、地方は、街の将来に危機感があれば団結もしやすい。むしろ地方の方が、スピード感を持って実行できます。そして土地もある。これが大きいと思います」

竹中「初めての試みなのでいろんなパターンを認める必要があります。今あるところでもやるか、まったく新しいところでもやるかという選択肢もあれば、行政体の全体でやるか一部でやるかもある。ただ、APIや基本コンセプトは明確にする。決して実験にとどまらず実装する。そういう基本方針に基づき、あとは順番に考えるという姿勢が議論を進めるうえで大切です」

「過去数年間で政府の役割は強化されたという国連のレポートがあります。ただし強化の意味が重要で成功と失敗を分けるものです。自ら標準化の基準をつくるような政府の役割強化はダメで、自らをオープンにするために力を発揮する。みんなを引っ張るために何をしたら。そういう力の使い方を政府とそうでない政府には差が出ます」

● 実装進む海外のスマートシティ事例

中国・杭州市

道路交通情報をAIで分析し、交通取り締まりや渋滞緩和を実現

カナダ・トロント郊外

ヒト・モノの動きをセンサーで把握し、ビッグデータを基に街をコントロール

アラブ首長国連邦・ドバイ

都市全体をICT（情報通信技術）インフラで整備し、官民間問わずあらゆる情報をネット上で活用

スペイン・バルセロナ市

Wi-FiをICT共通基盤として活用し、知的集約型の新産業やイノベーションの創出を実現

エストニア共和国

「Data Once Policy」を目標に、ほとんどの行政分野で電子化を推進

生活に密着、世界初めざす 片山氏
実験でなく実装、総合的に 竹中氏
データ相互利用で自動連係 坂村氏

G20貿易・デジタル経済大臣会合で了承されたスマートシティ関連の世界初の国際フォーラム

（関係声明34）

日本の最先端技術を世界に

「政府には『スーパーシティ』を進めるうえでの哲学や倫理観の構築も求められます。」

片山「今回の20カ国・地域（G20）首脳会議ではAIやデータのルールについて日本がモデレーターとして議論します。ある海外のトップ企業にライバルをどう位置付けているかの一覧を見せていただいたら、日本勢はいずれもセカンドクラスでした」

「そのため、今回、G20首脳サミットで各国首脳が集まる大阪でフォーラムを同時開催するのは、『この国でこんなメニューはどうですか』と答える。行き先などを書いた紙を渡してタクシーを呼ぶのが一般的ですが、『スーパーシティ』ではホテルのシステムがタクシーの予約システムに行き先を知らせ、店の予約システムには生ものが苦手と伝えておく。データの合力で多様なサービスを自動連係させるということです」

「第4次産業革命における最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する『スーパーシティ』構想の実現に向けた制度の整備に向けて、法案を6月7日に閣議決定し、国会に提出しました。具体的には、『スーパーシティ』構想の実現に向けた、データ連携基盤の整備の促進、複数分野の規制改革を一体的・包括的に進める特別の手法に関する規定を盛り込みました。また、今後は、自治体の皆様がお募りに向けた準備に取り組みするように、作業を進めていき

たいと思います」

坂村「大切なのはスピード。どろどろ世界に日本の技術を持っていくことはもちろん、なぜ日本の中でできないかが問題です。また、技術の世界協力は避けて通れません。欧米と日本の都市には共通課題もかなりあり、効率よくやる必要もあります」

竹中「キーワードはデータと規制。技術はあります。それを実現する制度をどう築くか。データに関しては『データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト』。このトラストの部分はどう確保するか。我々は技術でたくさんの夢を語るわけですが、実現しようとするときそれぞれに規制があります。ひとつずつ交渉していいたらちがが明かきません。丸ごとのプランを作り、全体として認めるのが『スーパーシティ』の重要なポイントです」

「第4次産業革命では政府も企業も個人もみんな変わらなければなりません。そうした状況でこのフォーラムが触媒になればと思います」



■許可をいただいた、講師の資料は下記の「スーパーシティフォーラム2019」よりダウンロードいただけます。

<http://supercityforum2019.jp/>



各種方針等における「スーパーシティ」関連記載(抜粋)

<経済財政運営と改革の基本方針 2019> *6月21日閣議決定

5. 重要課題への取組

(1) 規制改革の推進

(省略)

国家戦略特区制度においては、地域限定型サンドボックスを創設し、高度で革新的な近未来技術に関連する実証実験を進めつつ、「スーパーシティ」構想の実現に向け、住民等の合意を踏まえ域内独自で複数の規制改革を同時かつ一体的に進めることのできる法制度の早期実現を図る。

<成長戦略実行計画> *6月21日閣議決定

5. 国家戦略特区

健全な競争環境を作る観点から、国家戦略特区制度を基礎に、AIやビッグデータ等を活用し、世界に先駆けて、未来の生活を先行実現する「丸ごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向け、住民等の合意を踏まえ域内独自で複数の規制改革を同時かつ一体的に進めることのできる法制度の早期実現を図るとともに、Society5.0に向けた技術的基盤を早急に整備する。

<まち・ひと・しごと創生基本方針 2019> *6月21日閣議決定

5. 国家戦略特区制度等との連携

(1) 「スーパーシティ」構想の早期実現

<概要>

国家戦略特区制度を基礎に、AIやビッグデータなどを活用し、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「丸ごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向け、住民等の合意を踏まえ域内独自で複数の規制改革を同時かつ一体的に進めることのできる法制度の早期実現を図るとともに、Society5.0に向けた技術的基盤を早急に整備する。

【具体的取組】

◎法的基盤の整備

・「スーパーシティ」構想を実現するため、国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業(都市OS)を核とし、住民合意を背景に、先端的事業を実施するための迅速・一体的な規制改革を図る国家戦略特別区域法の改正案の速やかな成立と円滑な施行を目指す。

◎スーパーシティ/スマートシティフォーラム2019の開催

・G20の開催に合わせて、国内でスーパーシティ及びスマートシティに関するフォーラムを開催し、海外の政府要人や日本全国の地方公共団体・企業向けに、スーパーシティ及びスマートシティに関する我が国の取組や課題、将来的な国際連携の在り方等について、海外からの招待者を含む国内外の有識者を交えて議論する場を設け、スーパーシティ構想を国内外に広く周知する。

◎技術的基盤の整備

・「スーパーシティ」構想の具体化に際しては、必要な技術的基盤やインフラの整備について、各省庁が連携して支援策を講ずる。

<G20貿易・デジタル経済大臣会合閣僚声明>

(英文)

34. Smart Cities

To contribute to sustainable and inclusive growth in urban areas where most of the world's population and energy consumption are concentrated, the G20 encourages networking and experience-sharing among cities for the development of smart cities, recommended by the Business 20 and the Urban 20. Implementations of smart cities should take into account transparency, resiliency, privacy, security, efficiency, and interoperability. Cities and networks of cities that express an interest may join a Global Smart City Coalition, which has been proposed to be established in October. The G20 notes the upcoming "Super City/Smart City Forum" planned to be held on 29th of June in Osaka.

(仮訳)

34. スマートシティ

世界の人口とエネルギー消費の大部分が集中する都市地域の持続的かつ包摂的な成長に貢献するため、G20は、B20及びU20から勧告のあった、スマートシティ開発に向けた都市間のネットワーク化と経験共有を奨励する。スマートシティの導入にあたっては、透明性、強靱性、プライバシー、セキュリティ、効率性及び相互運用性が考慮されるべきである。関心を表明する都市及び都市のネットワークは、10月の設立が提案されている「グローバル・スマートシティ・コアリション(Global Smart City Coalition)」に参加することができる。G20は、6月29日の大阪での開催が計画されている、来る「スーパーシティ・スマートシティフォーラム」に留意する。